

○第3回審議会指摘事項にかかる総合戦略素案の修正について

指摘事項	該当ページ	素案の修正内容
「誰が進めていくのか」という、推進体制を明確にすべきではないか	p2	事業の推進は、各分野ごとに明確にする必要があり、アクションプランで整理し記載することとする ⇒p2「総合戦略の位置づけ」のアクションプランの説明書き「…事業スキーム」の後に推進体制や目標について追記
目標設定の値のうち「〇〇と思う人の割合」とあるが、より明確な事業の成果目標を掲載すべきではないか	全般	「〇〇と思う人の割合」等のアンケートによる指標設定は、第4次総合計画の目標値を1年早く達成するというイメージ。ただ、個別の具体的な事業についても効果検証と改善を行うための目標設定が必要であり、アクションプランにも記載することとする ⇒修正は上記参照
基本目標1「若年層が選びやすい環境をつくる」の数値目標について、「25～39歳」とあるが、転出超過の多い20～24歳も含めてはどうか	p10	若年層の範囲を「20～39歳」とし、基準値を「-139人」から「-243人」に修正
基本目標2「住みたくなる子育て環境をつくる」の数値目標について、「0～14歳」の転出超過数の基準値が「△28人」とあるが、正しくは「28人」ではないか	p12	基準値は記載誤りのため「28人」に修正。目標値については「0人」を「60人」(※)に修正

※基本目標2の目標値「60人」について

0～14歳の社会増減については、単独での転入出ケースは少なく、親世代にあわせて増減すると考えられる。基本目標1では親世代となる社会増減をプラスマイナス0にすることを目標としており、この動きと連動して0～14歳の社会増が100パーセント(28人)以上増加することを目標とした